

2018年度第2四半期 決算説明会

2018年11月14日



イオンフィナンシャルサービス

東京証券取引所市場第一部
証券コード: 8570

(単位:億円)	国内				国際			
	クレジットカード①		個品割賦	住宅ローン ※1	クレジットカード②		個品割賦 ③	パーソナル ローン
	ショッピング	キャッシング			ショッピング	キャッシング		
取扱高	25,824	2,025	1,176	2,223	1,250	677	500	732
前年同期比	108.0%	103.4%	96.3%	107.7%	114.1%	117.9%	117.7%	86.0%
債権残高 ※2	10,072	4,675	5,878	18,395	972	981	1,596	2,076
期首増減	+311	+117	+416	+1,246	+0	+65	+86	+77

※1. フラット35、ワンルームマンションローンを含む

※2 債権流動化を含む

(単位:万人)	有効会員数 ④		
	連結	国内	国際
実績	4,151	2,811	1,340
期首増減	+87	+36	+51

(単位:万口座)	イオン銀行預金口座数		
	合計	クレジット 一体型	デビット 一体型
実績	629	466	19
期首増減	+24	+18	+5

(単位:億円)	イオン銀行預金残高		
	合計	普通預金	定期預金
実績	33,222	22,867	10,171
期首増減	+2,684	+2,659	△134

①国内:クレジットカード

- ショッピング取扱高:提携先企業とのタイアップご利用企画等により、イオングループ外部の取扱高は2ケタ成長で推移
- キャッシング残高:利用者数130万(+1万)、1人当り残高33万円(+0.3万)

②国際:クレジットカード

- ショッピング取扱高:会員数の増加に加え、利用施策が奏功し好調
- キャッシング取扱高:タイでは昨年の上限金利引下げにより利用が拡大

③国際:個品割賦

- マレーシアでは、税制移行に伴う免税期間に販促を強化、高所得者層の購買意欲が強い、自動車や高額小型バイクの取扱高が好調

④連結・国内・国際:有効会員数

- 国内では、人気キャラクターデザインカードを中心に入会企画を実施
- 国際では、中・高所得者層をターゲットとしたプレミアムカードを順次発行(タイ国際航空との提携プラチナカード、マレーシア:イオンプラチナカード)

連結・セグメント業績

(単位: 億円)	国内計 ※			国際計 ※			調整額	連結計	
	リテール	ソリューション	※	中華圏	メコン圏	マレー圏			
経常収益	1,458	943	877	673	95	350	227	△360	2,134
前年同期比	108%	111%	105%	114%	101%	117%	117%	109%	110%
前年同期差	+108	+90	+42	+85	+1	+50	+33	△30	+188
経常利益	155	69	110	173	37	73	63	△23	330
前年同期比	99%	234%	79%	134%	127%	137%	135%	157%	116%
前年同期差	△1	+39	△30	+44	+7	+19	+16	△8	+45
経常利益率	10.7%	7.4%	12.6%	25.8%	38.6%	21.0%	27.8%	-	15.5%
前年同期比	△1.0pt	+3.9pt	△4.3pt	+3.8pt	+7.8pt	+3.1pt	+3.6pt	-	+0.8pt
※国内計及び国際計は、各事業に属するセグメント間取引 における相殺消去後の数値を記載							親会社株主に帰属する当期純利益	179	
							前年同期比	104%	

■国内事業 主な増減要因

【国内共通】

- ・クレジットカードを中心に収益が増加
→資金運用収益+39億円、役務取引等収益+35億円
- ・減価償却費および利便性向上(外貨預金、ATM機能拡充等)、生産性改善(本社集約化、RPA導入等)→先行投資費用+15億円
- ・人件費/経常収益: 16.1%(前年同期比△0.8pt)→RPA導入等により改善

【リテール】

- ・ポイント販促の強化により、広告宣伝費が増加
→広告宣伝費+17億円(内、ポイント以外△8億円)

【ソリューション】

- ・個品割賦債権の引当基準の見直しやクレジットカードの貸倒増加により、貸倒費用が増加→貸倒関連費用+20億円

※債権流動化の利益影響額: 71億円(前年同期比182%、+32億円)
(債権流動化償却額: 37億円)

■国際事業

- ・中華圏、メコン圏、マレー圏は現地通貨で増収増益
- ・タイではクレジットカードショッピング取扱高やローン残高が拡大
- ・マレーシアでは税制移行に伴う免税期間に販促強化、自動車や高額小型バイクの個品割賦取扱高が拡大

	中華圏	メコン圏	マレー圏
人件費/ 経常収益	13.5% (△1.6pt)	14.7% (△0.1pt)	15.2% (△0.1pt)
貸倒関連費用/ 経常収益	13.6% (△4.6pt)	24.4% (△0.9pt)	22.5% (△4.0pt)

※為替影響: 経常収益+20億円、経常利益+5億円

国内事業

経常利益 Δ 1億円

経常収益
+108億円

経常費用
+109億円

国際事業

経常利益 +44億円

経常収益
+85億円

経常費用
+41億円

連結調整

連結調整額
+2億円

経常利益
前年度
285億円

【主な収益増加要因】

・カードショッピング収益	+34
・カードキャッシング収益	+19
・その他ローン収益	+14
・債権流動化	+32

【主な費用増加要因】

・貸倒関連費用	+18
・管理費 (役務取引等費用 +13、税金 +9 等)	+39
・設備費 (減価償却費 +8 等)	+17
・広告宣伝費 (ポイント費用+25、その他▲2)	+23
・人件費	+5

■中華圏

利益増	+7
・クレジットカード収益	+2
・ローン収益	▲1
・貸倒関連費用	▲4

■メコン圏

利益増	+19
・クレジットカード収益	+17
・ローン収益	+28
・個品割賦収益	+3
・貸倒関連費用	+9

■マレー圏

利益増	+16
・クレジットカード収益	+1
・ローン収益	+8
・個品割賦収益	+12
・貸倒関連費用	▲0.1

■本社、機能会社
■事業間消去

経常利益
今年度
330億円
前年同期差
+45億円

※各事業の数値は、本社・機能会社除く、セグメント間消去後の数値

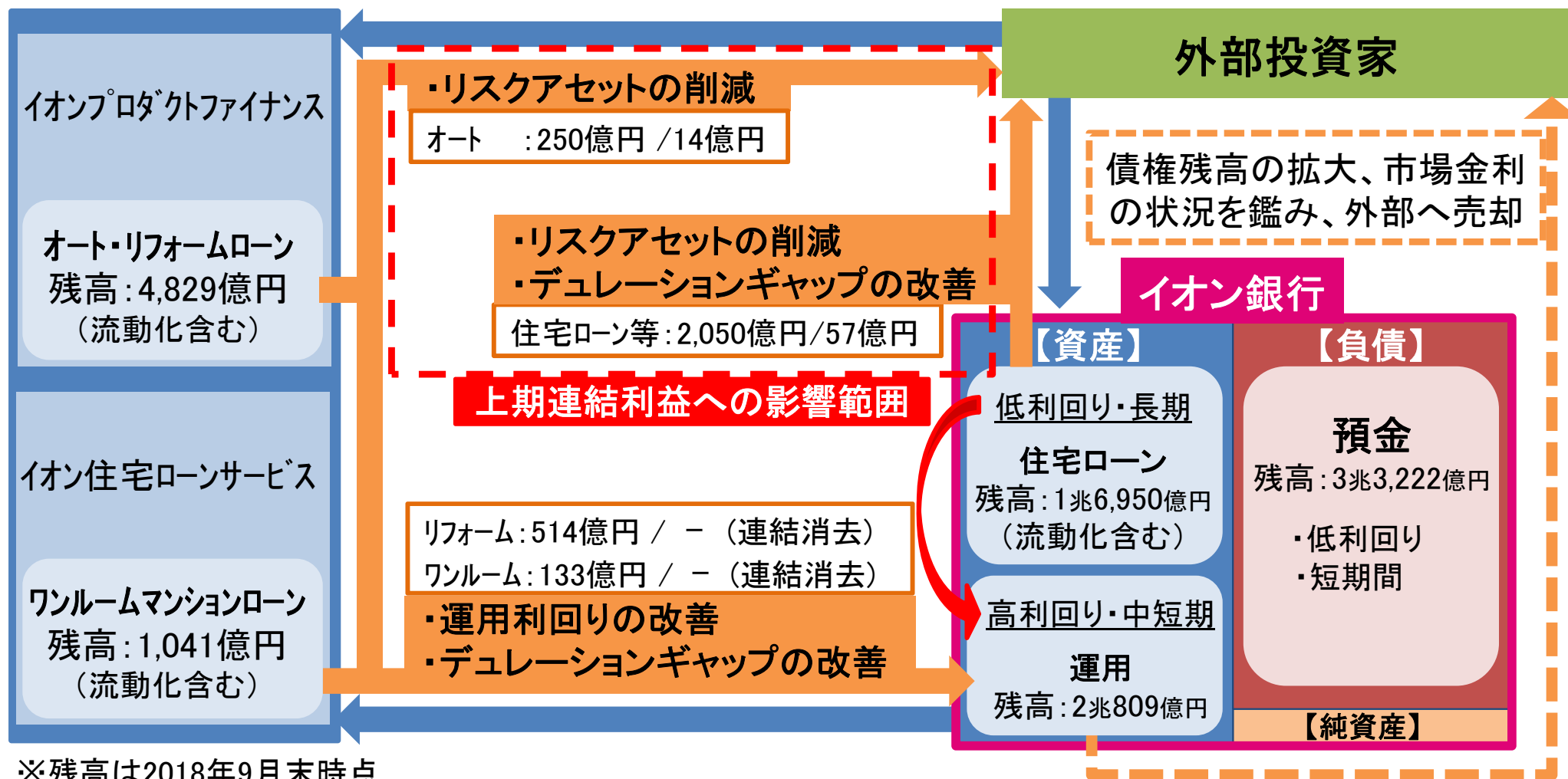
連結貸借対照表

連結(単位:億円)	上期実績	期首比	主要増減内容 ※()内は期首比
現金預け金	6,748	+243	・国内残高:6,360億円(+192億円) →債権流動化の実施により増加
貸出金	2兆3,149	+433	・流動化を含む残高:3兆5,262億円(+1,996億円) 内、国内残高:3兆2,245億円(+1,853億円) 内、国際残高:3,057億円(+143億円)
割賦売掛金	1兆4,022	+1,076	
貸倒引当金	△982	△394	・オフバランス残高(国内のみ) :1兆2,112億円(+1,563億円)
その他	7,991	+1,042	・流動化を含む残高:1兆8,589億円(+797億円) 内、国内残高:1兆5,950億円(+727億円) 内、国際残高:2,568億円(+87億円) ・オフバランス残高(国内のみ) :4,566億円(△278億円)
資産合計	5兆0,929	+2,401	
預金	3兆3,202	+2,705	・一部海外子会社のIFRS9適用に伴う、期首B/S 調整の影響:貸倒引当金+350億円
有利子負債 (預金除く)	8,363	+322	
利息返還損失引当金	25	△5	・有価証券:2,898億円(+790億円)
その他	5,099	△480	・普通預金:2兆2,867億円(+2,659億円) ・定期預金:1兆0,171億円(△134億円)
負債合計	4兆6,691	+2,540	
純資産合計	4,238	△139	・国内残高:4,098億円(+125億円) →長期借入金:198億円(+103億円) ・国際残高:4,265億円(+196億円) ※国内および国際の数値には、本社・機能会社を含む
負債及び純資産合計	5兆0,929	+2,401	・業容の拡大に対し、リスクアセットの増加を抑制
自己資本比率 (国内基準)	8.31%	△0.02pt	

資産収益性の改善 ～債権流動化による資本効率化～

- 債権流動化での調達により、利回り・デュレーションギャップの改善、リスクアセットを削減
- 低利調達が可能なイオン銀行のB/Sを活用、債権残高や金利環境を鑑み、外部へ売却
- リスクアセットは、削減効果(△約400億円)により増加額を2,200億円へ抑制

【上期における債権流動化の流れ】※ は流動化、 は調達、 内は「上期流動化実施額 / 利益影響額」



※残高は2018年9月末時点

今期の重点実施事項

- 「デジタルシフトの推進」
- 「お客さまのニーズへの対応」
- 「海外での成長加速」

上期までの振り返り

■フィンテックを活用したサービスの進化

ペーパーレス化の取り組み

- スマートフォンアプリ「イオンウォレット」を活用したWEB明細の利用促進 ⇒WEB明細件数(9月締日基準) 前年同月比+20%
- 住宅ローン契約のペーパーレス化



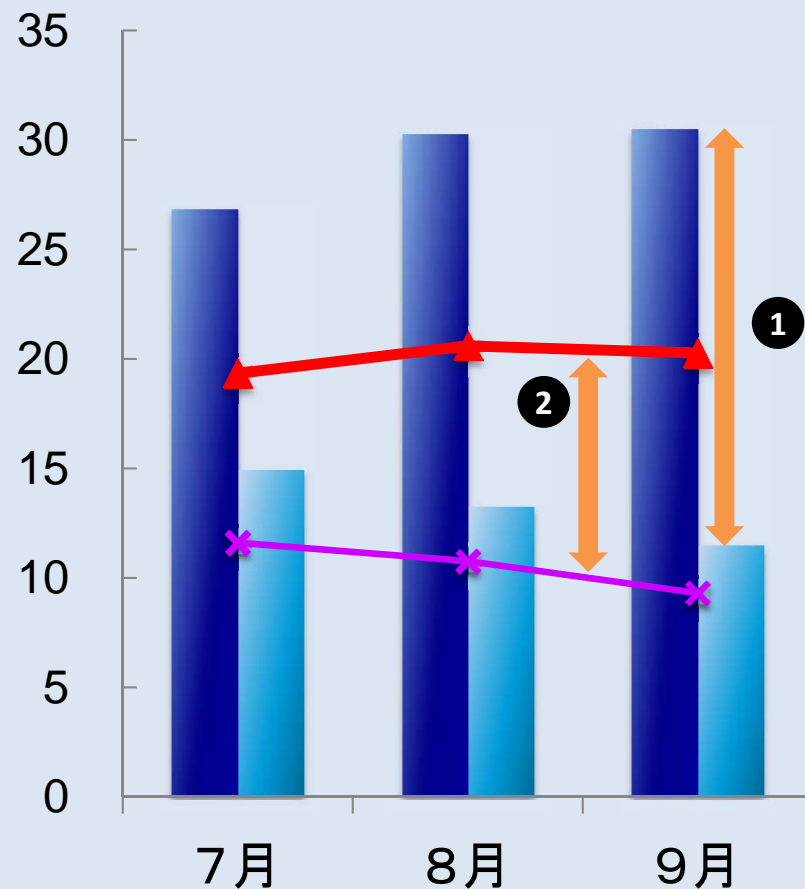
カードレス化の取り組み

- スマートフォンを活用したATM取引サービス「スマッとATM」の開始
- 生体認証技術を活用した手のひら決済の実証実験開始



■ATM磁気不良復元サービス

● 再発行および問合せ件数
(千件)



① カード再発行件数: 昨年比△62%(9月度)
【削減効果】

再発行費用: 約30百万円(7~9月度)

再発行所要日数: 約10日前後

② コールセンター問合せ件数: 昨年比△54%(9月度)

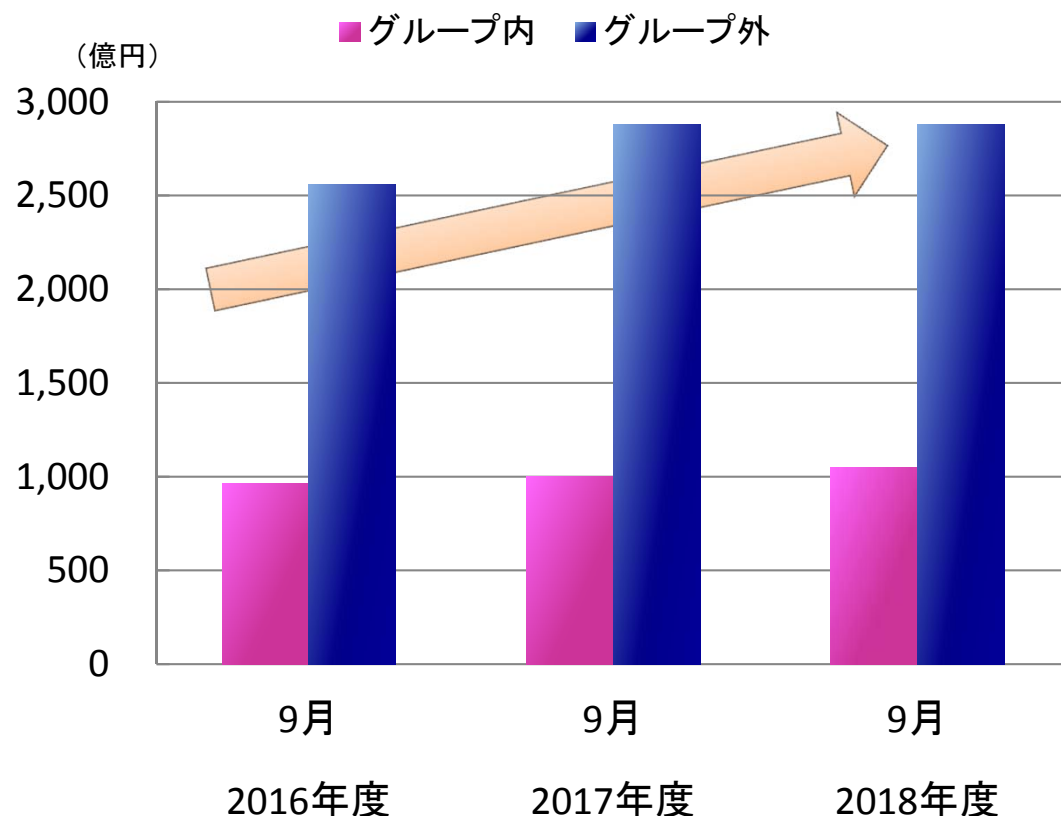


■ 2017年再発行件数
■ 2018年再発行件数

▲ 2017年コールセンター再発行問合せ件数
× 2018年コールセンター再発行問合せ件数

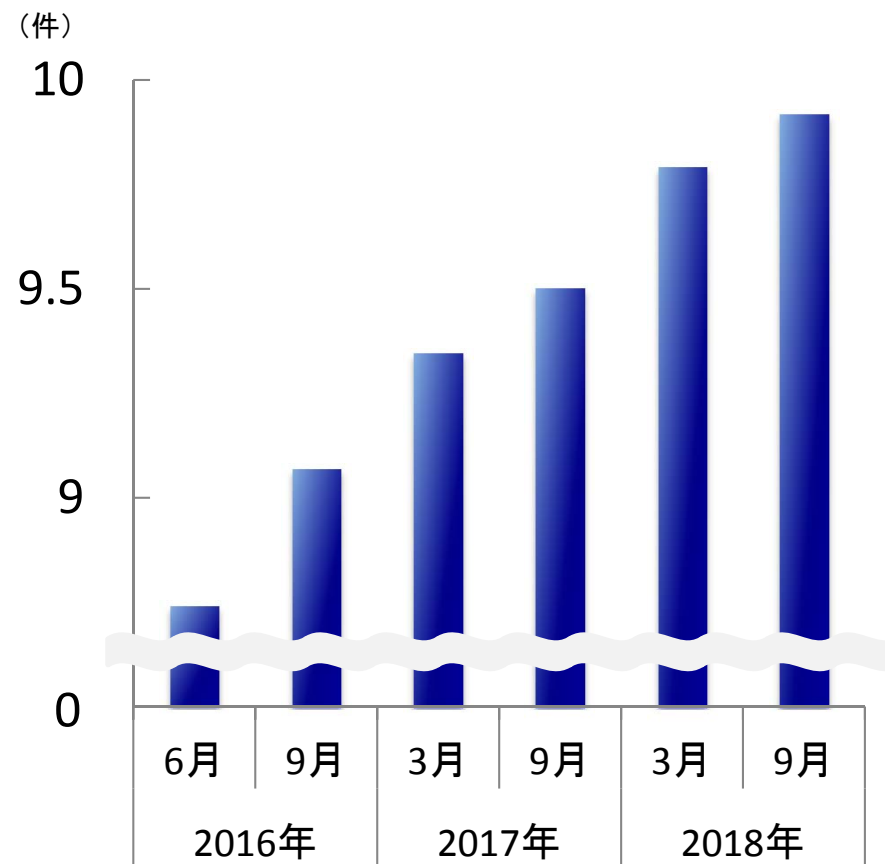
■ イオンカードのメインカード化

イオングループ内外の取扱高推移



イオングループ内におけるポイント施策に加え、提携先企業との共同施策等により、グループ外加盟店でのカード利用が拡大

月間平均利用回数推移



ポイント施策を開始した2016年6月を起点に月間平均利用回数が増進

■資産形成ビジネスの強化



イオン銀行

第14回銀行リテールカ調査
2018年日本経済新聞社

■商品・サービスのデジタル化による社会的課題の解決

- フィリピンにて開始したIoTデバイスを活用したオートローン事業の拡大

・フィリピンにて四輪タクシー、EVタクシーにサービス拡充

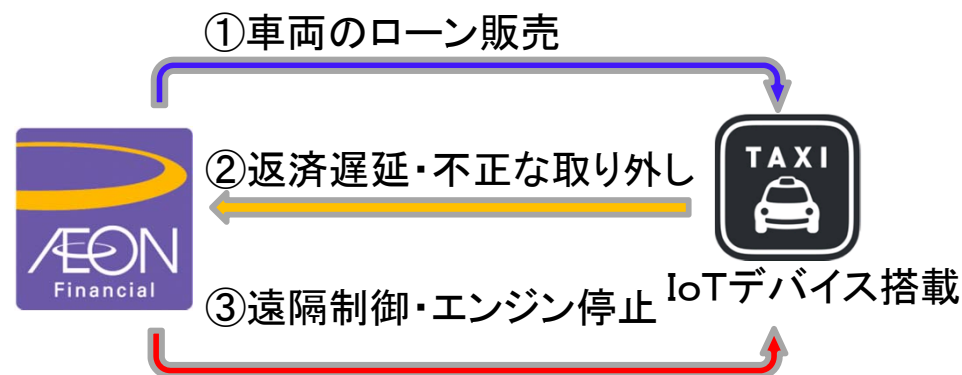
- カンボジアにて、QRコード決済・送金機能を備えた電子マネー事業の開始



中・低所得者の
キャッシュレス化



- オートローン事業 事業スキーム



低所得者層の
雇用創出

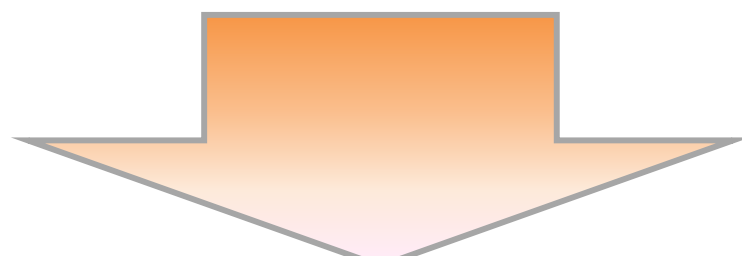


■ 中・高所得者層の獲得によるトップライン拡大および債権の良質化

- マレーシア:イオンプラチナカード、
リスク別金利設定型のローン商品



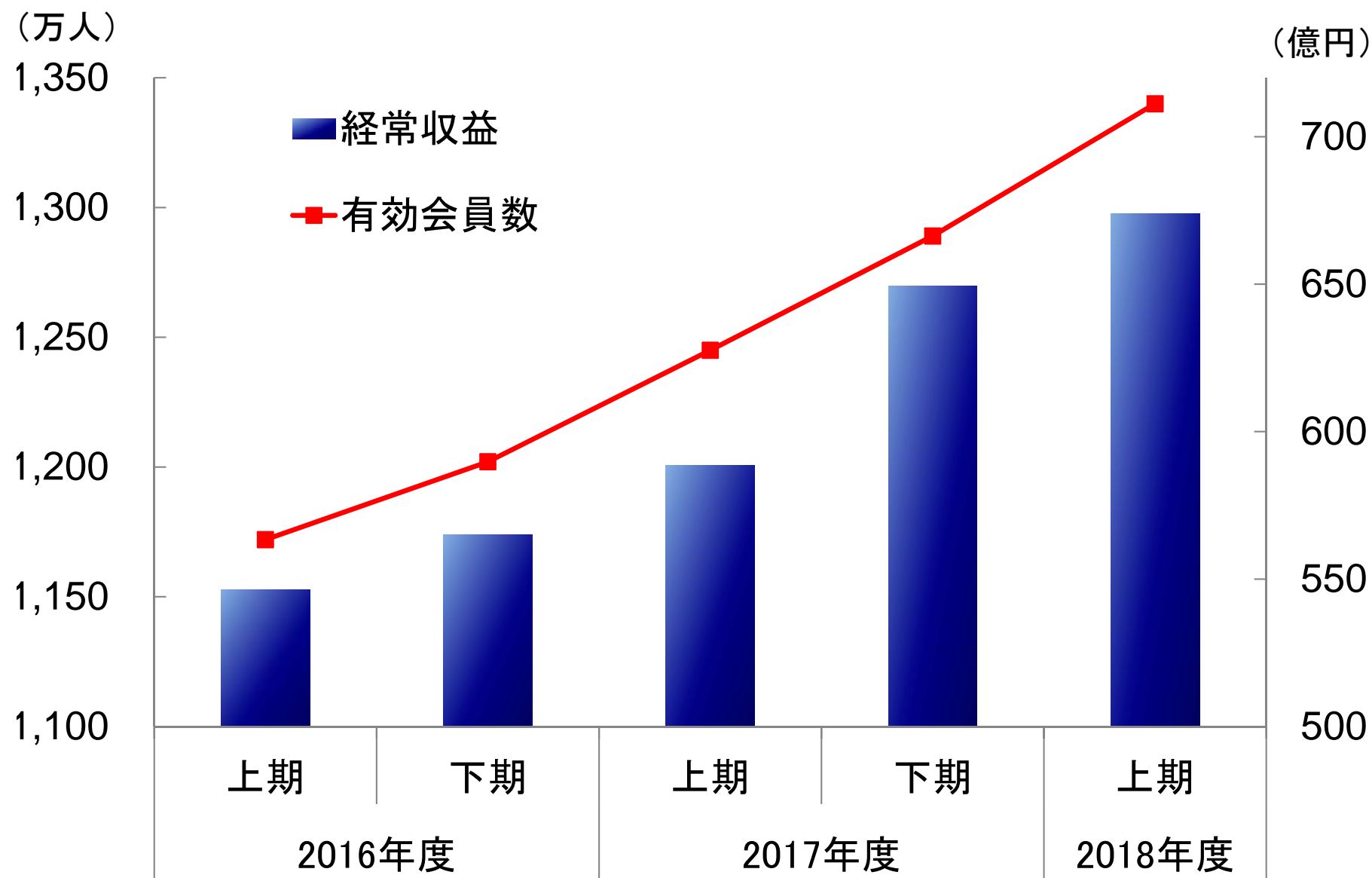
- タイ:AEON ROYAL ORCHID PLUSカード
⇒月間所得一定水準以上の方を対象



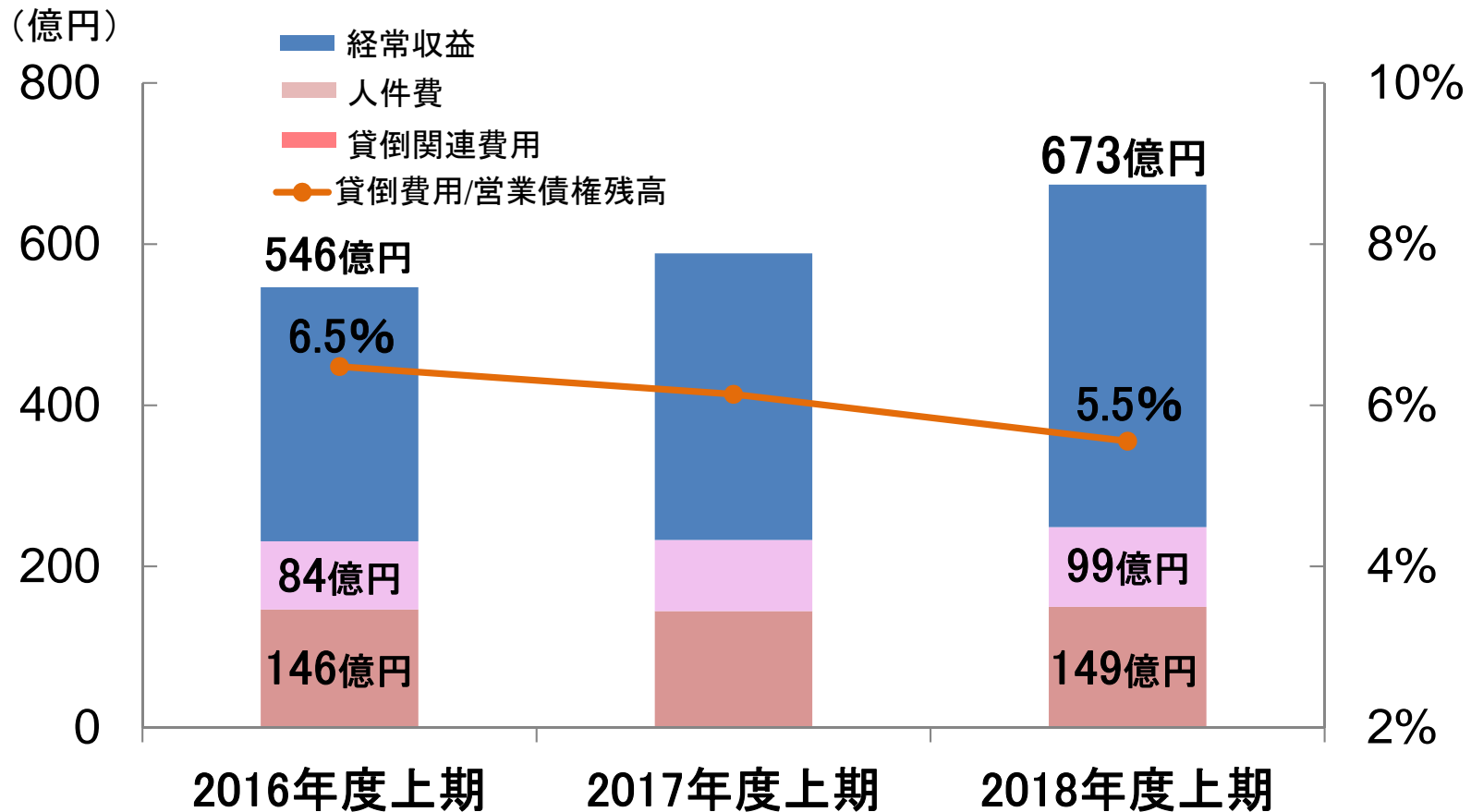
トップラインの拡大

債権の良質化
与信コストの削減

■有効会員数の拡大と共に、経常収益は成長加速



■ 審査・債権管理の精緻化を通じて、貸倒関連費用の伸びを抑制



KPI	FY2016	FY2017	FY2018	
	通期	通期	上期	通期計画
貸倒関連費用／経常収益（国際）	26%	23%	22%	20%
人件費／経常収益（国際）	15%	15%	15%	11%

重点実施事項

キーワード…
便利・お得・満足

デジタルシフト

【商品・サービスの改善】

ニーズ対応

【チャネル改革】

本社機能集約

【生産性の向上】

2018年度投資額と主な投資先

国内
250億円

国際
70億円

効率化
30億円

モバイルアプリ:資産管理、決済機能の追加

新商品開発、フィービジネス拡大

セキュリティ強化:IC化、システム基盤構築

ポイント等利便性・特典の強化

コールセンター:人工知能利用、審査システム刷新

分析強化による販促/審査債権管理

業務支援関連:ロボティクス、RPA導入

自動化に係るシステム、オフィス改修

上期投資額と主な投資先

上期
連結実績
150億円

- ・サービス強化(外貨預金、ATM機能拡充、加盟店開発等)
- ・その他システム関連(審査・債権管理、セキュリティ強化等)
- ・RPA導入による業務工数の削減(2018年9月時点:2017年3月比▲30%)

下期以降の取り組み

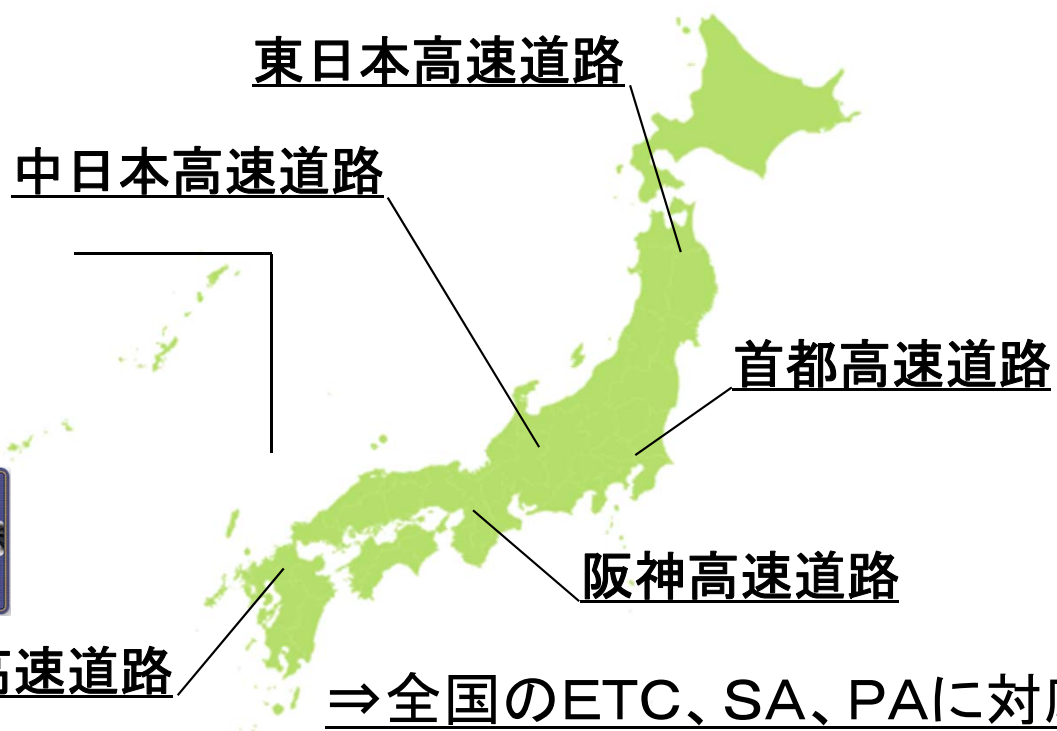
■新しい顧客層(男性・若年層)の拡大

・イオンカード(SKE48)

スマホアプリ「イオンウォレット」上で好きなメンバーのカード券面を表示。
⇒若年層のダウンロード促進



・イオンNEXCO西日本カード



■ キャッシュレス化、カードレス化への対応

コンタクトレス決済の推進

2020年の東京五輪に向けて、2018年11月より
国際標準規格の非接触決済に対応開始

⇒ 訪日客需要の取り込み、キャッシュレス化推進



非接触決済

カードレス化の推進

スマホアプリ「イオンウォレット」へ
スマホ決済機能搭載を予定



イオンウォレット

■スマートフォンを活用したアクセシビリティの改善

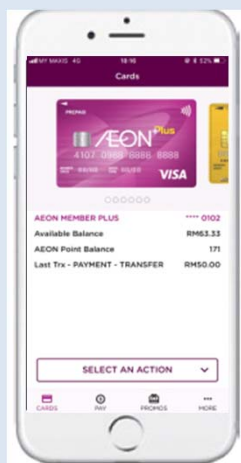
[マレーシア]

- ・スマホアプリ「イオンウォレット (マレーシア版)」を導入
QRコード決済を開始

⇒エコシステム構築に向け
現地イオンG小売店舗の
会員統合へ



・ログイン



・カード選択



・決済端末

[インド]

- ・即時審査アプリ「AEON FAST」の導入
 審査方法: 紙→オンライン
 審査時間: 約3時間→1分



■商品・サービスラインナップ強化による、ターゲット層のマルチ対応

高所得者層の取り込み

[タイ]

AEON J-Premier Platinum JCB Card発行
⇒所得水準の高い訪日客をターゲット



[香港]

AEON CARD Premiumの発行

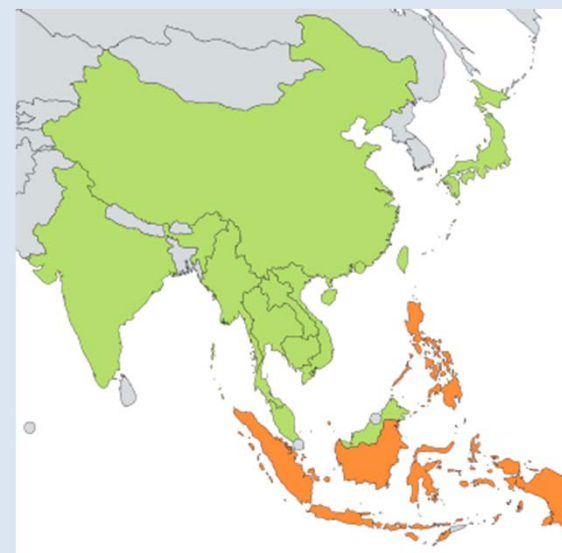


※今年12月を予定

中・低所得者層の取り込み

[インドネシア]

IoT技術を活用したオートローン事業
第二の展開国



■ 当社展開国
■ 同事業展開国

2018年度業容計画(国内)

	2018年度上期		2018年度	
	実績	期首比	計画	前期比
有効会員数	2,811万人	+36万人	2,880万人	+105万人

	実績	前年同期比	計画	前期比
カードショッピング取扱高	2兆5,824億円	108.0%	5兆5,000億円	111.0%

	実績	期首比	計画	前期比
キャッシング残高	4,675億円	+117億円	4,800億円	+241億円
小口ローン残高	752億円	-22億円	850億円	+76億円
無担保ローン残高	5,428億円	+95億円	5,650億円	+317億円

	2018年度通期	
	業績予想	前期比
経常収益	4,400億円	107.9%
経常利益	725億円	110.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益 (1株当たり当期純利益)	420億円 (194円66銭)	108.6%

	第2四半期末		期末		年間		配当性向	
	予想	前期比	予想	前期比	予想	前期比	予想	前期比
配当予想	29円	±0円	39円	±0円	68円	±0円	34.9%	△3.0%

(参考)2018年度上期業績(香港、タイ、マレーシア)

		FY2017_1H		FY2018_1H	
		実績	前年同期比	実績	前年同期比
AEON CREDIT SERVICE (ASIA) (HK\$' 000)	Total Revenue (※2)	652,213	99%	680,500	104%
	Profit before tax	210,796	114%	275,989	131%
	Profit for the period attributable to : Owners of the Company	173,784	114%	231,231	133%
AEON THANA SINSAP (THAILAND) (BAHT' 000)	Total Revenues	8,929,642	102%	10,109,906	113%
	Profit before income tax expense	1,599,297	116%	2,259,081	141%
	Net profit for the period	1,295,004	118%	1,811,635	140%
AEON CREDIT SERVICE (M) Berhad (RM\$' 000)	Revenue + Other operation income	671,651	115%	735,385	109%
	Profit before taxation	197,662	126%	238,996	121%
	Profit for the period	147,197	125%	179,875	122%

※1 各社発表資料より抜粋。香港とタイは連結の数値を表示。

※2 Total Revenue = Interest income + Other operating income + Recoveries of advances and receivables written-off

(参考)2018年度上期業績(香港、タイ、マレーシア)



■ イオンクレジットサービス(アジア)連結業績

	2017年度上期	2018年度上期	
	実績	実績	前年同期比
経常収益	93億円	94億円	102%
経常利益	30億円	38億円	128%
当期純利益	24億円	32億円	130%

為替レート:1香港ドル
 ・2017年度上期:14.29円
 ・2018年度上期:13.92円

決算期
 ・2017年:3/1~8/31
 ・2018年:3/1~8/31

■ イオンタナシナップ(タイランド)連結業績

	2017年度上期	2018年度上期	
	実績	実績	前年同期比
経常収益	292億円	342億円	117%
経常利益	52億円	76億円	146%
当期純利益	42億円	61億円	145%

為替レート:1バーツ
 ・2017年度上期:3.27円
 ・2018年度上期:3.39円

決算期
 ・2017年:3/1~8/31
 ・2018年:3/1~8/31

■ イオンクレジットサービス(マレーシア)業績

	2017年度上期	2018年度上期	
	実績	実績	前年同期比
経常収益	172億円	201億円	117%
経常利益	50億円	65億円	129%
当期純利益	37億円	49億円	130%

為替レート:1リンギット
 ・2017年度上期:25.71円
 ・2018年度上期:27.41円

決算期
 ・2017年:3/1~8/31
 ・2018年:3/1~8/31

(参考)セグメント別貸倒及び国内利息返還損失引当金の推移

■ 貸倒引当金残高(セグメント別)

	リテール	ソリューション	国内計
期首貸倒引当金残高	23億円	406億円	426億円
貸倒関連費用 (引当金繰入・損失)	0億円	113億円	112億円
貸倒償却額 (移管債権等含む)	0億円	70億円	70億円
期末貸倒引当金残高	23億円	449億円	469億円

(国内子会社) イオンクレジットサービス:260億円、イオン銀行:23億円、
イオンプロダクトファイナンス:55億円、イオン住宅ローンサービス:16億円

■ 利息返還損失引当金の状況

	2017年度 上期	2018年度 上期
期首残高	38億円	31億円
繰入額	3億円	5億円
利息返還額	18億円	11億円
期末残高	23億円	25億円

(利息返還額：キャッシュアウト + 元本充当)

	中華圏	韓国圏	マレー圏	国際計	連結
期首貸倒引当金残高	40億円	277億円	190億円	508億円	938億円
貸倒関連費用 (引当金繰入・損失)	13億円	85億円	51億円	149億円	265億円
貸倒償却額 (移管債権等含む)	16億円	83億円	56億円	156億円	221億円
期末貸倒引当金残高	36億円	279億円	184億円	501億円	982億円

本資料のうち、当社の将来的な経営戦略や営業方針、業績予測等にかかわるものは、いずれも現時点において当社が把握している情報に基づいて想定、算出されたものであり、経済動向、業界での競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等に関わるリスクをはじめとする様々な不確実要素を含んでおります。従って、将来、実際に公表される業績等はこれらの種々の要素によって変動する可能性があります。



イオンフィナンシャルサービス